

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	J S R株式会社
【英訳名】	JSR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼COO 川 橋 信 夫
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03(6218)3500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 江 本 賢 一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03(6218)3500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 江 本 賢 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	139,196 (71,653)	168,214 (85,905)	312,000
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	13,022	23,835	33,310
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(損失) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	676 (1,804)	17,542 (9,379)	55,155
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	2,096	21,977	43,458
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	388,025	349,766	333,995
総資産額 (百万円)	698,491	706,845	672,773
基本的1株当たり四半期 (当期)利益(損失) (第2四半期連結会計期間) (円)	3.15 (8.40)	81.60 (43.62)	256.73
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益(損失) (円)	3.14	81.49	256.73
親会社所有者帰属持分比率 (%)	55.6	49.5	49.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	30,660	25,145	70,403
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	28,290	2,744	52,687
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	30,155	11,474	4,297
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	94,633	92,696	85,377

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
- 第1四半期連結会計期間よりエラストマー事業を非継続事業に分類し、前第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び前連結会計年度の売上収益及び税引前四半期(当期)利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。
- 第76期において希薄化性潜在的普通株式がありますが、逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期利益(損失)の計算から除外されております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当社は2021年7月1日に持分法適用会社である錦湖ポリケム株式会社の全株式を譲渡し、同社は当社の持分法適用会社から除外されております。

なお、当社は2021年5月に当社の子会社として新たに設立する日本合成ゴム分割準備株式会社に当社のエラストマー事業を吸収分割の方法により承継させた上で、日本合成ゴム分割準備株式会社の全株式をENEOS株式会社に譲渡することを決定したことに伴い、要約四半期連結財務諸表の作成上、エラストマー事業を非継続事業に分類しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から同年9月30日）の概況と分析

当社グループの主要な需要業界の動向といたしましては、半導体市場はデジタル化の進展によるインフラやデバイス需要の拡大により好調でした。バイオ医薬品関連市場も好調に推移いたしました。

デジタルソリューション事業では、半導体材料事業においては最先端技術に対応した製品の拡販を、ディスプレイ材料事業では引き続き成長が期待される中国市場において競争力のある製品を中心に拡販を進めました。

ライフサイエンス事業では、米国の統括会社が当該事業全体の戦略を主導し、バイオ医薬品の開発・製造受託（CDMO事業）、医薬品の開発受託（CRO事業）を中心に拡大に努め売上収益が大幅に増加しました。

合成樹脂事業では、主に自動車業界の需要回復を取り込み、売上収益を伸ばしました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益は1,682億14百万円（前年同期比20.8%増）、コア営業利益230億77百万円（同38.5%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益175億42百万円（前年同期同損失6億76百万円）となりました。

2021年5月11日開催の取締役会において、当社のエラストマー事業を当社の子会社として新たに設立する日本合成ゴム分割準備株式会社に吸収分割の方法により承継させた上で、2022年4月に当該承継会社の全株式をENEOS株式会社に譲渡することを決定し、ENEOS株式会社との間で株式譲渡契約書を締結いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、エラストマー事業を非継続事業に分類しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の表示形式に合わせ、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び関連する要約四半期連結財務諸表注記を一部組み替えて表示しております。

(単位：百万円)

区分	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
売上収益						
デジタルソリューション事業	73,774	53.0%	80,609	47.9%	6,835	9.3%
ライフサイエンス事業	26,150	18.8%	33,692	20.0%	7,542	28.8%
合成樹脂事業	32,592	23.4%	47,782	28.5%	15,190	46.6%
その他事業	6,680	4.8%	6,132	3.6%	548	8.2%
調整額	0	0.0%	0	0.0%	0	- %
合計	139,196	100.0%	168,214	100.0%	29,019	20.8%

国内売上収益	45,469	32.7%	55,459	33.0%	9,990	22.0%
海外売上収益	93,727	67.3%	112,756	67.0%	19,029	20.3%

区分	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		増減	
	金額	売上 収益比	金額	売上 収益比	金額	比率
コア営業利益	16,662	12.0%	23,077	13.7%	6,415	38.5%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(損失)	676	0.5%	17,542	10.4%	18,218	- %

デジタルソリューション事業部門

デジタルソリューション事業につきましては、半導体材料は好調な半導体市場を背景に販売を伸ばし、ディスプレイ材料は中国での拡販を進め、売上収益は前年同期を上回りました。

コア営業利益は、半導体材料の売上収益の増加に伴う利益の増加により、前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のデジタルソリューション事業部門の売上収益は前年同期比9.3%増の806億9百万円、コア営業利益は前年同期比15.7%増の195億89百万円となりました。

ライフサイエンス事業部門

ライフサイエンス事業につきましては、主にCDMO事業、CRO事業及びバイオプロセス材料の販売拡大により売上収益は前年同期を上回りました。

コア営業利益は、成長投資による費用の増加はあったものの、売上収益の増加により前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のライフサイエンス事業部門の売上収益は前年同期比28.8%増の336億92百万円、コア営業利益は前年同期比20.5%増の19億45百万円となりました。

合成樹脂事業部門

合成樹脂事業につきましては、昨年度低迷していた自動車生産の回復を背景に、販売数量を大きく伸ばしたことにより、売上収益は前年同期を上回りました。

コア営業利益は、売上収益の増加に伴う利益の増加により、前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の合成樹脂事業部門の売上収益は前年同期比46.6%増の477億82百万円、コア営業利益は前年同期比431.4%増の34億55百万円となりました。

(2) 財政状態の概況と分析

当社は、第1四半期連結会計期間において、当社の子会社として新たに設立する日本合成ゴム分割準備株式会社に当社のエラストマー事業を吸収分割の方法により承継させた上で、日本合成ゴム分割準備株式会社の全株式をENEOS株式会社に譲渡することを決定し、2021年5月11日付で、ENEOS株式会社との間で株式譲渡契約書を締結いたしました。これにより第1四半期連結会計期間より当社のエラストマー事業に関する資産及び負債を売却目的保有に分類される処分グループに分類しております。本影響等により、当第2四半期連結会計期間末の売却目的保有に分類される処分グループに係る資産が1,565億29百万円増加、売却目的保有に分類される処分グループに係る負債が1,165億73百万円増加しております。

資産

当第2四半期連結会計期間の総資産は、エラストマー事業も含めた棚卸資産の増加等により、前期比340億72百万円増の7,068億45百万円となりました。

負債

当第2四半期連結会計期間の負債は、エラストマー事業も含めた営業債務の増加等により、前期比184億22百万円増の3,204億58百万円となりました。

資本

当第2四半期連結会計期間の資本は、利益剰余金の増加等により、前期比156億50百万円増の3,863億87百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」）は、926億96百万円（前年同期比19億36百万円減少）となりました。

営業活動による資金収支は、251億45百万円の収入（前年同期は306億60百万円の収入）となりました。主な科目は、税引前四半期利益238億35百万円であります。

投資活動による資金収支は、27億44百万円の収入（前年同期は282億90百万円の支出）となりました。主な科目は、投資の売却による収入158億84百万円であります。

財務活動による資金収支は、114億74百万円の支出（前年同期は301億55百万円の収入）となりました。主な科目は、配当金の支払額64億45百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は120億2百万円でありま

3【経営上の重要な契約等】

(Inpria Corporationの株式の取得による完全子会社化について)

当社は、2021年9月17日の決議(2021年9月13日の取締役会決議に基づく代表取締役CEOへの一任による決議)においてInpria Corporationの株式の取得による完全子会社化を決定し、同日付で取得に関する契約を締結いたしました。

詳細については要約四半期連結財務諸表注記「13. 後発事象」をご参照ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,061,000
計	696,061,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	226,126,145	226,126,145	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	226,126,145	226,126,145	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	226,126	-	23,370	-	25,230

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。) の総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	29,112,500	13.54
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT BRITISH VIRGIN ISLANDS/ U.K. (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	20,886,500	9.71
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	12,104,900	5.63
GOLDMAN SACHS & CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タ ワー)	9,883,253	4.60
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋3丁目1番1号	6,525,160	3.03
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタ ンレーM U F G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036 , U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7大手町フィナン シャルシティサウスタワー)	6,166,244	2.87
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	3,716,586	1.73
ML PRO SEGREGATION ACCOUNT (常任代理人 B O F A証券株 式会社)	THE CORPORATION TRUST COMPANY CORPORATION TRUSTCENTER 1209 ORANGE ST WILMINGTON, DE DE US (東京都中央区日本橋1丁目4-1日本橋一丁目三井 ビルディング)	3,709,356	1.72
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	3,631,110	1.69
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	3,325,064	1.55
計	-	99,060,673	46.06

(注) 1 2021年5月20日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、バリューアクト・キャピタル・マスター・ファンド・エルピーが2021年5月12日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株式等 保有割合 (%)
バリューアクト・キャピタル・マスター・ファンド・エルピー	イギリス領バージン諸島、トルトラ島、ロード・タウン、私書箱71、クレイグミュール・チェンバース	20,917	9.25

(注) 2 2021年5月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社、アセットマネジメントOneインターナショナルが2021年5月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株式等 保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	3,325	1.47
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	11,843	5.24
アセットマネジメントOneインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	320	0.14

(注) 3 2021年8月2日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者4名が2021年7月26日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株式等 保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,261	0.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	6,958	3.08
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	1,615	0.71
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	3,811	1.69

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,050,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 214,984,100	2,149,841	-
単元未満株式	普通株式 91,245	-	-
発行済株式総数	226,126,145	-	-
総株主の議決権	-	2,149,841	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J S R株式会社 (自己保有株式)	東京都港区東新橋一丁目9 番2号	11,050,800	-	11,050,800	4.89
計	-	11,050,800	-	11,050,800	4.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		85,377	92,696
営業債権及びその他の債権		125,292	69,164
棚卸資産		104,862	80,778
その他の金融資産	12	1,933	972
その他の流動資産		11,815	11,273
小計		329,279	254,882
売却目的保有に分類される処分グループ に係る資産	5	-	156,529
流動資産合計		329,279	411,412
非流動資産			
有形固定資産		170,428	149,276
のれん		58,633	60,427
その他の無形資産		15,014	14,185
持分法で会計処理されている投資		21,015	4,972
退職給付に係る資産		4,905	4,889
その他の金融資産	12	49,751	33,069
その他の非流動資産		3,598	2,268
繰延税金資産		20,150	26,347
非流動資産合計		343,494	295,433
資産合計		672,773	706,845

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
		100,797	57,280
		9,368	12,388
		37,872	19,771
		4,866	9,716
		1,837	112
	12	3,874	1,975
		10,196	6,686
		168,810	107,929
	5	-	116,573
		168,810	224,502
非流動負債			
		7,861	12,056
	8	81,406	51,126
		16,434	10,004
	12	19,314	14,639
		5,136	4,443
		3,077	3,688
		133,227	95,956
		302,036	320,458
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
		23,370	23,370
		11,562	11,857
		302,916	321,169
		19,202	18,908
		15,348	12,278
		333,995	349,766
		36,741	36,620
		370,736	386,387
		672,773	706,845

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)
継続事業			
売上収益	4 , 9	139,196	168,214
売上原価		86,391	105,131
売上総利益		52,805	63,083
販売費及び一般管理費		35,895	40,281
その他の営業収益	10	782	2,005
その他の営業費用	10	3,329	1,928
持分法による投資損益		139	10
営業利益	4	14,224	22,888
金融収益	4	280	1,642
金融費用	4	1,482	696
税引前四半期利益	4	13,022	23,835
法人所得税		3,516	6,548
継続事業からの四半期利益		9,506	17,287
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益 (損失)	5	10,290	1,346
四半期利益 (損失)		784	18,633
四半期利益 (損失) の帰属			
親会社の所有者		676	17,542
非支配持分		108	1,091
合計		784	18,633
親会社の所有者に帰属する 1 株当たり			
四半期利益 (損失)			
基本的 1 株当たり四半期利益 (損失) (円)		3.15	81.60
継続事業	11	41.08	73.80
非継続事業	11	44.22	7.81
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (損失) (円)		3.14	81.49
継続事業	11	41.01	73.69
非継続事業	11	44.15	7.80

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
継続事業			
売上収益	4	71,653	85,905
売上原価		44,629	54,586
売上総利益		27,024	31,318
販売費及び一般管理費		18,248	21,003
その他の営業収益		349	1,509
その他の営業費用		2,923	154
持分法による投資損益		1	68
営業利益	4	6,204	11,739
金融収益	4	122	1,344
金融費用	4	570	301
税引前四半期利益	4	5,756	12,782
法人所得税		1,392	3,831
継続事業からの四半期利益		4,364	8,951
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益(損失)		6,294	1,039
四半期利益(損失)		1,930	9,990
四半期利益(損失)の帰属			
親会社の所有者		1,804	9,379
非支配持分		126	611
合計		1,930	9,990
親会社の所有者に帰属する1株当たり			
四半期利益(損失)			
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)		8.40	43.62
継続事業	11	18.03	38.53
非継続事業	11	26.42	5.09
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)(円)		8.38	43.56
継続事業	11	18.00	38.48
非継続事業	11	26.38	5.08

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益(損失)	784	18,633
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	26	1,973
確定給付負債(資産)の再測定額	86	140
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1	2
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	4	503
在外営業活動体の換算差額	365	657
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	755	472
税引後その他の包括利益合計	1,175	3,743
四半期包括利益合計	1,959	22,376
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	2,096	21,977
非支配持分	137	399
合計	1,959	22,376

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益(損失)	1,930	9,990
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	1,070	1,106
確定給付負債(資産)の再測定額	86	70
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	9	503
在外営業活動体の換算差額	979	93
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	116	75
税引後その他の包括利益合計	2,012	1,697
四半期包括利益合計	3,941	11,687
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	3,468	11,561
非支配持分	474	126
合計	3,941	11,687

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)

(単位 : 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2020年 4 月 1 日残高	23,370	18,242	369,102	19,547	5,626	396,793	40,619	437,412
四半期損失 ()			676			676	108	784
その他の包括利益					1,420	1,420	245	1,175
四半期包括利益合計	-	-	676	-	1,420	2,096	137	1,959
株式報酬取引		17		266	205	78		78
配当金 7			6,441			6,441	462	6,904
自己株式の変動		8		52		44		44
その他の資本の構 成要素から利益剰 余金への振替			70		70	-		-
非支配持分の変動		257				257	43	300
その他の増減額			554		460	95	0	94
所有者との取引額等 合計	-	249	6,926	318	185	6,672	505	7,177
2020年 9 月30日残高	23,370	17,993	361,501	19,230	4,391	388,025	40,251	428,276

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)

(単位 : 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2021年 4 月 1 日残高	23,370	11,562	302,916	19,202	15,348	333,995	36,741	370,736
四半期利益			17,542			17,542	1,091	18,633
その他の包括利益					4,435	4,435	692	3,743
四半期包括利益合計	-	-	17,542	-	4,435	21,977	399	22,376
株式報酬取引		281		248	347	181		181
配当金 7			6,447			6,447	653	7,100
自己株式の変動		14		46		32		32
その他の資本の構 成要素から利益剰 余金への振替			7,158		7,158	-		-
子会社株式の売却 による変動		34				34	133	167
その他の増減額		6				6		6
所有者との取引額等 合計	-	295	711	294	7,505	6,206	520	6,725
2021年 9 月30日残高	23,370	11,857	321,169	18,908	12,278	349,766	36,620	386,387

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		13,022	23,835
非継続事業からの税引前四半期損失()	5	13,184	239
減価償却費及び償却費		13,783	10,376
受取利息及び受取配当金		323	1,013
支払利息		969	1,105
持分法による投資損益		278	1,151
減損損失		1,408	4,147
営業債権及びその他の債権の増減額		18,292	2,972
棚卸資産の増減額		6,645	19,355
営業債務及びその他の債務の増減額		13,921	11,988
その他		6,044	3,464
配当金の受取額		516	1,114
利息の受取額		96	131
利息の支払額		895	1,015
法人税等の支払額又は還付額		2,072	7,571
営業活動によるキャッシュ・フロー		30,660	25,145
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		913	1,390
有形固定資産等の取得による支出		27,406	26,002
有形固定資産等の売却による収入		225	23
投資の取得による支出		1,198	689
投資の売却による収入		575	15,884
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	1,737
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		498	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		-	45
関連会社の売却による収入		-	14,709
貸付金の貸し付けによる支出		240	85
貸付金の回収による収入		479	154
その他		310	858
投資活動によるキャッシュ・フロー		28,290	2,744
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,185	287
長期借入金の返済による支出		5,910	7,661
長期借入金の借入れによる収入		8,723	4,326
社債の発行による収入	8	34,836	-
自己株式の取得による支出		1	2
配当金の支払額	7	6,441	6,445
非支配株主への配当金の支払額		462	653
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		300	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入		-	160
リース負債の返済による支出		1,803	1,958
その他		327	471
財務活動によるキャッシュ・フロー		30,155	11,474
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額		177	373
現金及び現金同等物の増減額		32,701	16,043
現金及び現金同等物の期首残高		61,931	85,377

売却目的保有に分類される処分グループに係 る資産に含まれる現金及び現金同等物	-	8,723
現金及び現金同等物の四半期末残高	94,633	92,696

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

J S R株式会社(以下「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループにおいては、「デジタルソリューション事業」、「ライフサイエンス事業」、「合成樹脂事業」を基軸として、これらに關係する事業を行っており、その製品は多岐にわたっております。詳細は、「注記4.セグメント情報」をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2021年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、退職後給付制度に係る資産及び公正価値で測定される金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社が営業活動を行う主たる経済環境における通貨である日本円で表示し、百万円未満を四捨五入しております。

(4) 表示方法の変更

(エラストマー事業を非継続事業に分類したことによる変更)

第1四半期連結会計期間において、当社は当社の子会社として新たに設立する日本合成ゴム分割準備株式会社に当社のエラストマー事業を吸収分割の方法により承継させた上で、日本合成ゴム分割準備株式会社の全株式をENEOS株式会社に譲渡することを決定し、2021年5月11日付で、ENEOS株式会社との間で株式譲渡契約書を締結いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間よりエラストマー事業を非継続事業に分類しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の表示形式に合わせ、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び関連する要約四半期連結財務諸表注記を一部組み替えて表示しております。

(5) 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

(6) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

重要な影響を及ぼすものについて該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表の承認

2021年11月12日に、要約四半期連結財務諸表は当社代表取締役社長兼COO川橋信夫及び最高財務責任者宮崎秀樹によって承認されております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、また、中核グループ企業が中心となって国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部及び中核グループ企業を基礎とした製品別のセグメントから構成されております。

当社グループは従来、半導体材料、ディスプレイ材料、エッジコンピューティング関連等を製造販売しております「デジタルソリューション事業」、「ライフサイエンス事業」、自動車タイヤ用途の汎用合成ゴム、自動車部品用途の機能性特殊合成ゴム、樹脂改質用途の熱可塑性エラストマー、塗工紙用途の合成ゴムラテックス等を製造販売しております「エラストマー事業」、及び自動車やOA機器・アミューズメント用途等のABS樹脂等を製造販売しております「合成樹脂事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「デジタルソリューション事業」、「ライフサイエンス事業」、「合成樹脂事業」の3つを報告セグメントとしております。

この変更は、当社が当社の子会社として新たに設立する日本合成ゴム分割準備株式会社に当社のエラストマー事業の一部を吸収分割の方法により承継させた上で、日本合成ゴム分割準備株式会社の全株式をENEOS株式会社に譲渡することを決定し、2021年5月11日付で、ENEOS株式会社との間で株式譲渡契約書を締結したのに伴い、エラストマー事業を非継続事業に分類したことによるものです。当社が日本合成ゴム分割準備株式会社に承継しないエラストマー事業の一部は金額的な重要性が低下したため、「その他」へ区分を変更しております。

なお、「デジタルソリューション事業」は、製品及びサービスの性質、生産過程の性質及び市場等の経済的特徴の類似性に基づき、複数セグメントを集約した上で報告セグメントとしております。

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。

当社は、第1四半期連結会計期間よりエラストマー事業を非継続事業に分類しており、セグメント情報はエラストマー事業を除く継続事業のみの金額を表示しております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
デジタルソリューション事業	<半導体材料事業> リソグラフィ材料（フォトレジスト、多層材料）、実装材料、洗浄剤、CMP材料、等 <ディスプレイ材料事業> カラー液晶ディスプレイ材料、有機ELディスプレイ材料、等 <エッジコンピューティング事業> 耐熱透明樹脂及び機能性フィルム、光造形、等
ライフサイエンス事業	診断・研究試薬および同材料、バイオプロセス材料、創薬支援サービス、等
合成樹脂事業	ABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂、ASA樹脂等の合成樹脂

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループの報告セグメントに関するセグメントの情報は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	デジタル ソリューション	ライフ サイエンス	合成樹脂				
外部顧客からの売上収 益	73,774	26,150	32,592	6,680	139,196	0	139,196
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	16,927	1,615	650	375	19,567	2,905	16,662

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学品等の仕入・販売の事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額 2,905百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

3. セグメント損益は営業利益から事業構造改革から生じる損失等の非経常的な要因により発生した損益を控除したコア営業利益で表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	デジタル ソリューション	ライフ サイエンス	合成樹脂				
外部顧客からの売上収 益	80,609	33,692	47,782	6,132	168,214	0	168,214
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	19,589	1,945	3,455	493	25,482	2,405	23,077

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学品等の仕入・販売の事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額 2,405百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

3. セグメント損益は営業利益から事業構造改革から生じる損失等の非経常的な要因により発生した損益を控除したコア営業利益で表示しております。

セグメント損益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
セグメント損益	16,662	23,077
減損損失戻入	-	1,175
事業構造改革費用	2,438	-
子会社出資金評価損	-	1,411
その他	-	48
営業利益	14,224	22,888
金融収益	280	1,642
金融費用	1,482	696
税引前四半期利益	13,022	23,835

(注) 減損損失戻入、事業構造改革費用及び子会社出資金評価損に関する詳細は、注記「10. その他の営業収益及びその他の営業費用」をご参照下さい。

前第2四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	デジタル ソリューション	ライフ サイエンス	合成樹脂				
外部顧客からの売上収 益	37,434	13,544	16,385	4,290	71,653	0	71,653
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	9,149	793	150	178	10,271	1,629	8,642

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学品等の仕入・販売の事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額 1,629百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

3. セグメント損益は営業利益から事業構造改革から生じる損失等の非経常的な要因により発生した損益を控除したコア営業利益で表示しております。

当第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	デジタル ソリューション	ライフ サイエンス	合成樹脂				
外部顧客からの売上収 益	41,337	17,357	24,028	3,183	85,905	0	85,905
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	9,147	761	1,595	282	11,784	1,257	10,526

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学品等の仕入・販売の事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額 1,257百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

3. セグメント損益は営業利益から事業構造改革から生じる損失等の非経常的な要因により発生した損益を控除したコア営業利益で表示しております。

セグメント損益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
セグメント損益	8,642	10,526
減損損失戻入	-	1,175
事業構造改革費用	2,438	-
子会社出資金評価損	-	10
その他	-	48
営業利益	6,204	11,739
金融収益	122	1,344
金融費用	570	301
税引前四半期利益	5,756	12,782

5. 売却目的保有に分類される処分グループ及び非継続事業

売却目的保有に分類される処分グループ

(エラストマー事業の会社分割及び承継会社の株式譲渡)

当社は、2021年5月11日開催の取締役会において、当社の子会社として新たに設立する日本合成ゴム分割準備株式会社に当社のエラストマー事業を吸収分割の方法により承継させた上で、日本合成ゴム分割準備株式会社の全株式をENEOS株式会社に譲渡することを決定し、同日付で、ENEOS株式会社との間で株式譲渡契約書を締結いたしました。本株式譲渡は2022年4月1日を予定しておりますが、国内外の競争法その他の法令に基づき必要なクリアランス・許認可等の取得が完了することが条件となります。

本件譲渡の決議に伴い、エラストマー事業の資産及び負債を売却目的保有に分類される処分グループに分類し、エラストマー事業は第1四半期連結会計期間から非継続事業に分類しております。

売却目的保有に分類される処分グループに係る資産及び負債の金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産		
現金及び現金同等物	-	8,723
営業債権及びその他の債権	-	59,428
棚卸資産	-	43,511
その他の金融資産(流動)	-	321
その他の流動資産	-	2,280
有形固定資産	-	33,588
その他の無形資産	-	1,833
持分法で会計処理されている投資	-	1,463
その他の金融資産(非流動)	-	4,270
その他の非流動資産	-	59
繰延税金資産	-	1,053
資産合計	-	156,529
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債		
営業債務及びその他の債務	-	57,302
借入金	-	18,093
未払法人所得税	-	294
その他の金融負債(流動)	-	796
その他の流動負債	-	2,416
社債及び借入金	-	26,893
退職給付に係る負債	-	5,548
その他の金融負債(非流動)	-	4,507
その他の非流動負債	-	725
繰延税金負債	-	0
負債合計	-	116,573

当第2四半期連結会計期間末における、売却目的で保有する処分グループに係る資産及び負債に関連するその他の資本の構成要素は794百万円(税効果考慮後)です。

非継続事業

「売却目的保有に分類される処分グループ」に記載のとおり、エラストマー事業を非継続事業に分類しております。

(1) 非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	54,851	85,856
売上原価及び費用	68,035	86,095
非継続事業税引前四半期損失()	13,184	239
法人所得税	2,894	1,584
非継続事業四半期利益(損失)	10,290	1,346

当第2四半期連結累計期間の売上原価及び費用には、非継続事業を構成する資産又は処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失4,755百万円が含まれております。当該公正価値は、主に譲渡対象の事業価値を基礎として算出しております。公正価値のヒエラルキーはレベル3に分類されております。

非継続事業に係る基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益(損失)は要約四半期連結損益計算書をご参照ください。

(2) 非継続事業から生じたキャッシュ・フロー

非継続事業からのキャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,270	5,303
投資活動によるキャッシュ・フロー(注)	6,138	10,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,843	621
現金及び同等物換算差額	421	58
合計	131	14,825

(注) 前第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変動を伴う子会社株式の売却による支出(処分された子会社の現金及び現金同等物) 1,176百万円が含まれております。

6. 企業結合等関係

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

重要な取引はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

重要な取引はありません。

7. 配当に関する事項

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	6,441	30	2020年3月31日	2020年6月18日	利益剰余金

(2) 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月27日 取締役会	普通株式	6,447	30	2020年9月30日	2020年11月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	6,447	30	2021年3月31日	2021年6月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月8日 取締役会	普通株式	7,528	35	2021年9月30日	2021年12月8日	利益剰余金

8. 社債

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

発行した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	発行総額 （百万円）	利率 （%）	担保
J S R株式会社	第8回無担保社債	2020年5月28日	2025年5月28日	13,000	0.180	なし
J S R株式会社	第9回無担保社債	2020年5月28日	2027年5月28日	10,000	0.290	なし
J S R株式会社	第10回無担保社債	2020年5月28日	2030年5月28日	12,000	0.370	なし

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当ありません。

9. 売上収益

顧客に対する製商品の販売契約については、顧客への製商品を引き渡した時点で、製商品への支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。また、役務の提供については、当社グループが顧客との契約における履行義務の充足に従い、主に一定期間にわたり収益を認識しております。

主たる地域市場における収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。
前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

		国内	海外	合計
報告セグメント	デジタルソリューション	13,405	60,369	73,774
	半導体材料	9,343	37,357	46,700
	ディスプレイ材料	2,339	20,381	22,721
	エッジコンピューティング	1,723	2,631	4,354
	ライフサイエンス	6,244	19,907	26,150
	合成樹脂	20,356	12,236	32,592
その他		5,465	1,215	6,680
合計		45,469	93,727	139,196
調整額		0	-	0
要約四半期連結損益計算書計上額		45,469	93,727	139,196

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

		国内	海外	合計
報告セグメント	デジタルソリューション	14,754	65,855	80,609
	半導体材料	10,118	42,719	52,838
	ディスプレイ材料	2,691	20,913	23,604
	エッジコンピューティング	1,944	2,222	4,167
	ライフサイエンス	6,755	26,937	33,692
	合成樹脂	28,323	19,459	47,782
その他		5,628	504	6,132
合計		55,459	112,756	168,214
調整額		0	-	0
要約四半期連結損益計算書計上額		55,459	117,256	168,214

10. その他の営業収益及びその他の営業費用

(その他の営業収益)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

重要な取引はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(減損損失戻入)

ディスプレイソリューション事業の減損損失戻入として1,175百万円を「その他の営業収益」に計上しております。

(その他の営業費用)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(事業構造改革費用)

ディスプレイソリューション事業の構造改革等の関連費用として2,438百万円を「その他の営業費用」に計上しております。固定資産の減損損失や割増退職金などが主な内容であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(子会社出資金評価損)

非連結子会社に対する出資金の評価損として1,411百万円を「その他の営業費用」に計上しております。

11. 1株当たり情報

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益(損失)	3.15	81.60
継続事業	41.08	73.80
非継続事業	44.22	7.81
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (損失)(百万円)	676	17,542
継続事業	8,822	15,863
非継続事業	9,498	1,679
普通株式の期中平均株式数(千株)	214,780	214,963
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益(損失)	3.14	81.49
継続事業	41.01	73.69
非継続事業	44.15	7.80
(算定上の基礎)		
ストック・オプションによる普通株式増 加数(千株)	339	294

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益(損失)	8.40	43.62
継続事業	18.03	38.53
非継続事業	26.42	5.09
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (損失)(百万円)	1,804	9,379
継続事業	3,873	8,285
非継続事業	5,676	1,094
普通株式の期中平均株式数(千株)	214,821	215,002
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益(損失)	8.38	43.56
継続事業	18.00	38.48
非継続事業	26.38	5.08
(算定上の基礎)		
ストック・オプションによる普通株式増 加数(千株)	331	285

12. 金融商品

(1) 金融商品の区分ごとの公正価値

償却原価で測定される金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

(2) 公正価値ヒエラルキー

当社グループは、公正価値の測定に使用されるインプットの市場における観察可能性に応じて、公正価値のヒエラルキーを、以下の3つのレベルに区分しております。

レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の無調整の公表価格

レベル2：レベル1に属さない、直接的又は間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

当社グループが経常的に公正価値で測定している資産及び負債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2021年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
有価証券(資本性金融資産)		-	3,805	3,805
デリバティブ	-	1	-	1
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
有価証券(資本性金融資産)	25,141	-	17,239	42,380
ヘッジ手段として指定された金融資産				
デリバティブ	-	-	-	-
合計	25,141	1	21,044	46,186
<金融負債>				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ	-	544	-	544
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ	-	271	-	271
合計	-	815	-	815

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間(2021年9月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
有価証券(資本性金融資産)	-	-	1,088	1,088
デリバティブ	-	7	-	705
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
有価証券(資本性金融資産)	13,384	-	17,352	30,736
ヘッジ手段として指定された金融資産				
デリバティブ	-	699	-	-
合計	13,384	705	18,440	32,529
<金融負債>				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ	-	847	-	139
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ	-	21	-	729
合計	-	867	-	867

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

なお、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、レベル3に分類された金融商品には重要な増減がないため、期首残高から四半期末残高への調整表の開示を省略しております。

(3) レベル2及び3に区分される公正価値測定に関する情報

レベル2に分類されている金融資産・負債は為替予約、金利スワップ等に係るデリバティブ取引であります。為替予約、金利スワップ等の公正価値は、取引先金融機関等から提示された金利等の観察可能な市場データに基づき算定しております。

レベル3に分類されている金融資産は主として非上場株式であります。非上場株式の評価は、主に状況に応じ投資先の将来の収益性又はキャッシュ・フローを総合的に考慮した適切な技法により、公正価値を測定しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。レベル3に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

13. 後発事象

(Inpria Corporationの株式取得による子会社化)

1. 企業結合の内容

当社はEUV用メタルレジストの開発・製造をしているInpria Corporation（所在地：米国オレゴン州、CEO: Andrew Grenville、以下「Inpria」）の79%分の株式を2021年10月29日付で追加取得し、当社の完全子会社としました。なお、IFRS第3号「企業結合」の規定を適用しておりますが、現時点において、当該企業結合に関する企業結合時の会計処理が完了していないため、会計処理に関する詳細な情報は記載しておりません。

(1)被取得企業の名称：Inpria Corporation

(2)事業の内容：EUV用メタルレジストの開発・製造

(3)企業結合日：2021年10月29日

(4)取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法：現金を対価とする株式の取得

2. 企業結合の主な理由

Inpriaは、2007年の設立以来、メタルEUVレジストの開発に取り組んでおり、主要製品であるスズ酸化物を主成分とするメタルレジストは、EUV露光系で世界最高性能の限界解像度を達成しています。さらに、従来のレジストに比べドライエッチング時のパターン転写性能が高く半導体の量産プロセスに対しても優れた適正を有しています。

本買収の完了によって、当社の強みであるフォトリソの製品ポートフォリオに有力な将来技術であるメタル系レジストを加え、顧客の更なる微細化技術を支える先端材料企業として、シームレスに価値を提供することを目的としております。

3. 企業結合日における資産・負債の公正価値及びのれん

取得した資産および引き受けた負債について、取得日の公正価値を算定中のため、現時点では確定しておりません。なお、取得の対価は約467億円であります。

2【その他】

2021年11月8日開催の取締役会において、当社定款第37条の規定に基づき、2021年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し金銭の分配（中間配当）を次のとおり行う旨決議しました。

(イ) 中間配当金の総額 7,528百万円

(ロ) 1株当たりの中間配当金額 35円

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2021年12月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

J S R株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 巖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 俊之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加瀬 幸広

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ S R株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、J S R株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

後発事象に記載されているとおり、会社は、Inpria Corporationの株式を2021年10月29日付で追加取得し、完全子会社としている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。